

令和6年度(2024年度)

人権施策基本方針等関連施策(事業一覧)

目次

表Ⅱ-1-2(1)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(1)家庭教育
表Ⅱ-1-2(2)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(2)就学前教育・学校教育
表Ⅱ-1-2(3)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(3)社会教育
表Ⅱ-1-2(4)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(4)その他
表Ⅱ-1-3(1)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	3 人権啓発(1)県民
表Ⅱ-1-3(2)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	3 人権啓発(2)事業者
表Ⅱ-2基本施策の推進	2 人権侵害に対する救済-相談・支援体制の充実	
表Ⅲ-1重要課題への対応	1 対象者別	1 女性
表Ⅲ-2重要課題への対応	1 対象者別	2 子ども
表Ⅲ-3重要課題への対応	1 対象者別	3 高齢者
表Ⅲ-4重要課題への対応	1 対象者別	4 障害者
表Ⅲ-5重要課題への対応	1 対象者別	5 同和問題
表Ⅲ-6重要課題への対応	1 対象者別	6 外国人
表Ⅲ-7重要課題への対応	1 対象者別	7 患者
表Ⅲ-8重要課題への対応	1 対象者別	8 犯罪被害者等
表Ⅲ-9重要課題への対応	1 対象者別	9 さまざまな人権課題(対象者別)
表Ⅲ-10重要課題への対応	2	さまざまな人権課題
	(1個人情報保護の保護、2インターネットによる人権侵害、3ヘイトスピーチ、4災害発生時の人権問題)	
表4-1推進体制	1	庁内における推進体制
表4-2推進体制	2	人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
表4-3推進体制	3	国、市町、NPO等との連携

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(1) 基本施策の推進 1-2 人権教育(1)家庭教育

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		

(1)家庭教育

1	—	家庭教育活性化推進事業	多くの保護者が家庭教育について学ぶための場や、語り合う機会を充実させるために、各市町で家庭教育の講座とファシリテートできる人材を養成する家庭教育ファシリテーター養成講座を年3回開催する。	112	77		生涯学習課
2	—	企業内家庭教育促進事業	家庭教育協力企業協定制度に基づき、県内事業所と協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりを推進する。	258	258		生涯学習課
3	—	「届ける家庭教育支援」地域活性化事業	「訪問型家庭教育支援」に取り組んだ6つのモデル市町の取組から得た知見や手法を活用し「届ける家庭教育支援」の体制づくりに伴走支援をする。「家庭教育支援アドバイザー」を各市町に派遣し、各地域の実情に応じた手法で、家庭教育支援チームを中心とした「届ける家庭教育支援」の持続可能な取組が進むよう伴走支援し、県域への定着を目指す。	955	1,463		生涯学習課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
(2)就学前教育・学校教育							
1	1	心の元気さんさんプラン	次代を担う子どもたちに、命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳性をはぐくむために、学校の研修の充実をはかり、家庭・地域社会と一体となった道徳教育の取組を進める。	-	-		幼小中教育課
2	1	「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針」および「外国人児童生徒に関する指導指針」の趣旨内容の徹底	児童生徒が在日韓国・朝鮮人問題を正しく理解し、また、在日韓国・朝鮮人児童生徒が安定した学校生活が送れるように「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針」の趣旨内容の周知および教職員研修を確実に行うよう指導を徹底する。また、在日韓国・朝鮮人以外の外国人児童生徒に関しても同様とする。	-	-		幼小中教育課 高校教育課
3	1	人権教育推進会議	いじめや差別発言の発生・若い世代の人権意識についての課題等の現状を分析し、本県における人権教育の推進方策や事業のあり方について具体的な方策を探る。	74	74	細目事業名：人権教育教職員等指導事業	人権教育課
4	1	人権教育指導力育成事業	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	470	470		人権教育課
5	2,3	生きぬく力の礎育み事業	困難な状況にある子どもと家庭を支援するため、学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会との持続可能な連携体制を図るとともに、子どもたち一人ひとりが大切にされる居場所づくり、自己有用感・自己効力感等を味わうことのできる出番づくりに取り組むことによって、生きぬく力の礎となる自尊感情を育む。	3,259	3,172		人権教育課
6	2,3	人と人が豊かにつながる学校づくり共創事業	教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、誰一人取り残さない、人と人が豊かにつながり合う学校づくりを推進し、子どもたち一人ひとりの学びと育ちを支援することによって、互いの多様性を認め合い、一人ひとりが主体性をもって自己実現をめざす子どもを育成する。	589	690	拡充	人権教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
7	2,3	人権教育総合推進地域 指定 (文部科学省委託事業)	複数の小中学校区を推進地域として指定し、学校、家庭、地域社会が 一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、基本的人権尊重の 精神を高め、一人ひとりを大切にされた教育の推進に資する。	—	—	令和6年度は文部科学省から の委託なし	人権教育課
8	2	人権教育研究指定校 (文部科学省委託事業)	高等学校を研究指定校として指定し、人権教育に関する指導方法等 の改善及び充実に資する。	300	300		人権教育課
9	3	人権教育研究事業等推 進費補助金 (滋賀県人権教育研究 大会開催)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民 ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費 を補助する。	1,400	1,400		人権教育課
10	3	人権教育実践課題研究	人権教育を効果的に展開するため、指導方法の改善や実践的な研究 等についての情報を提供し、教材集や人権教育推進指導資料等の活 用推進を図る。	—	—		人権教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		

(3)社会教育

1	1	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において、地域総合センター(教育集会所等)や公民館等の社会教育関連施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して補助金を交付する。	979	979		人権教育課
2	1	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金 (県民学習集会開催事業費)	(公財)滋賀県人権センターが開催する県民学習集会開催費に対して補助金を交付する。	1,312	1,312		人権教育課
3	1	人権教育研究事業等推進費補助金 (滋賀県人権教育研究大会開催) (再掲【P4 No.9】)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	(1,400)	(1,400)		人権教育課
4	1	人権教育指導研修事業	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の払拭を図るため、人権教育啓発冊子「波紋」の作成、配布を行う。また、人権に関する視聴覚教材を整備する。	198	116		生涯学習課
5	1.2	市町人権教育推進協議会等事業費補助金	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	5,002	5,002		生涯学習課
6	1.2	県人権教育推進協議会事業費補助金	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	800	800		生涯学習課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(4) 基本施策の推進 1-2 人権教育(4)その他

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
(4)その他 [(1)～(3)に分類できないもの]							
1	—	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金	(公財)滋賀県人権センターが、同和問題をはじめとする人権問題の解決のための啓発、教育、相談等の事業に要する経費に対して補助金を交付する。	6,087	6,063		人権教育課
2	—	地域総合センター職員設置費補助金	地域総合センターの教育的機能を強化することを目的に、教育担当職員の設置に要する経費に対し補助金を交付する。	19,649	19,623		人権教育課
3	—	人権教育研究事業等推進費補助金	(公社)滋賀県人権教育研究会が広く県民の人権意識の高揚および人権尊重の社会づくりに貢献することを目的に行う人権教育の調査研究、啓発、人材育成等の事業に要する経費に対して補助金を交付する。	7,055	7,243		人権教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		

(1) 県民に対する人権啓発

1	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	1,087	1,087		県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
2	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	47,000	47,000		県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
3	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	47,854	46,819		人権施策推進課
4	4	人権擁護活動推進補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	200	200		人権施策推進課
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	256	256		人権施策推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		

(2)事業者に対する人権啓発

1	1,2	企業内人権啓発推進等 事業費	企業に対して公正な採用選考の実施、差別のない明るい職場づくりなどを推進する。	10,810	8,613		商工政策課
2	1	滋賀労働の発行	労働雇用の分野における各種法令、制度、事業等を広く事業者および勤労者に周知啓発する。	1,961	1,958		労働雇用政策課
3	2	雇用安定対策[公正な 採用選考]	企業等に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行う。	1,087	1,087		労働雇用政策課
4	1,3	林業関係団体人権問題 啓発推進事業	県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が事業主体となって、構成員である森林組合や民間事業体等を対象とした人権研修、啓発資料の配布等を行う。	80	40	助成対象である推進協議会の事業実施状況を踏まえて、予算額を見直した	びわ湖材流通推進課
5	1,3	農林漁業関係団体人権 問題啓発推進事業	同和問題を始めた広範な人権問題の解消を図り、活力ある農林漁業を確立するため、関係機関・団体に対し、研修会の開催や啓発を行う。	543	543		農政課
6	1,3	水産業人権問題啓発推 進事業	県水産業関係団体人権問題対策推進協議会が事業主体となり、職員および組合員を対象に人権研修を実施する等の啓発を行う。	30	30		水産課
7	1,3	宅地建物取引業従事者 研修会実施事務	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正とを確保するため、宅地建物取引業に従事する者に対し、指定研修である宅地建物取引業法の研修と併せて人権研修を実施する。	-	-		住宅課
8	1,3	宅地建物取引士法定講 習実施事務	宅地建物取引業法で定められている宅地建物取引士に対する講習において、宅地建物に係る法令等の講習と併せて人権研修を実施する。	305	305		住宅課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
9	1,3	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査	宅地建物取引業者の人権意識について実態調査を実施する。学識経験者を交えて調査項目の検討、またアンケート回収後調査結果の分析を行い、報告書および普及啓発用概要版パンフレットを作成する。 (前回R1年度、次回R6年度予定) パンフレットを人権啓発に活用する。	-	3,105	新規	住宅課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1 総合的な相談窓口の設置・運営							
1	—	人権相談室 (一部再掲【P40 No.2】)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する相談	(1,713)	(1,885)		人権施策推進課 ((公財)滋賀県人 権センター)
2 専門的な相談窓口の充実							
女性							
2	1,2,3	男女共同参画センター 「男女共同参画相談室」 (再掲【P15 No.7】)	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律相談、男性相談の専門相談を実施する。	(3,029)	(3,029)		男女共同参画セン ター(女性活躍推 進課)
3	—	女性の悩みごと電話相 談	職場における男女差別、セクハラ、DV、ストーカー等あらゆる女性の 悩み相談	14,216	16,040		中央・彦根子ども家 庭相談センター(子 ども家庭支援課)
4	1,2,3	SNSを活用した若年女 性相談事業 (再掲【P15 No.8】)	若年女性が普段使い慣れているツールであるSNSアプリ(LINE)を活用 し、若年女性を対象にした相談事業を実施する。	(7,606)	1,256		男女共同参画セン ター(女性活躍推 進課)
子ども							
5	—	こころの電話	精神的な不安やストレス、こころの悩みに関する相談	7,129	10,070	自殺予防電話相談と統合し 拡充	精神保健福祉セン ター(障害福祉課)
6	—	思春期相談	思春期の心身、不登校の相談(高校生以上を対象)	216	217		精神保健福祉セン ター(障害福祉課)
7	—	子ども・子育て応援セン ター	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支 援を行う。 電話相談・面談相談実施。	29,377	33,961		子どもの育ち学び 支援課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
8	—	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。	4,006	4,879		子どもの育ち学び支援課
9	—	子ども虐待ホットライン	子ども虐待の通告	17,211	17,160		中央、彦根、大津・高島子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)
10	—	子ども家庭相談室	子ども虐待、DV等	6,179	7,173		東近江・湖東健康福祉事務所(子ども・青少年局)
11	—	24時間子供SOSダイヤル(子どもナイトダイヤルの設置)	「いじめ」などの相談に「こころんだいやる」と併せ24時間体制で応える。	3,603	3,603		幼小中教育課
12	—	心の教育相談センター(一部再掲【P25 No.30】)	不登校についての専門性のある公認心理師・臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)や電話相談およびオンライン相談を行う。	(13,146)	(14,179)		幼小中教育課(心の教育相談センター)
13	—	特別支援教育相談	学校生活や学習、生活等に困難さを示している子どもに関する教育相談を行い、支援方法や配慮等の具体的支援について、相談員がアドバイスをする。 対象:本人(幼児・児童・生徒)・保護者・教職員 方法:電話相談・来所相談	95	55		総合教育センター(高校教育課)
14	—	少年サポートセンターにおける少年相談	専用電話を設置し、非行や家庭問題等多岐にわたる少年相談の適切な受理、対応に努めます。	—	—		少年課
高齢者・障害者							
15	—	権利擁護センター(再掲【P30 No.27】)	虐待等の権利侵害、財産管理等の相談	(129,100)	(129,287)		健康福祉政策課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
16	—	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲【P30 No.28】)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	(10,000)	(10,000)		健康福祉政策課
17	—	障害者権利擁護対策事 業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支 援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の 整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口 を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談 を行う。	6,275	6,275		障害福祉課
外国人							
18	—	生活相談 (一部再掲【P44 No.1】)	労働、生活、教育等 (ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、英語)	(24,128)	(24,386)		国際課((公財)滋 賀県国際協会)
患者							
19	—	エイズ相談	専用電話および医療機関での患者・感染者のカウンセリング	7,007	7,064		健康危機管理課
20	—	医療安全相談室 (再掲【P44 No.1】)	患者の苦情、相談等	(4,610)	(5,255)		医療政策課
21	—	新型コロナ人権侵害対 応チーム	県各機関への新型コロナウイルス感染症関連人権侵害相談情報の 集約強化および相談を受けた人権侵害に対応するため、庁内に対応 チームを設置する。(設置先:総合企画部人権施策推進課内)	—	—	対応チームは令和5年度末を もって終了 (新型コロナに関する人権侵 害の相談等には、引き続き人 権施策推進課で対応する)	人権施策推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
22	—	滋賀県人権センター事業推進費補助金 (新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口分)(一部再掲【P40 No.2】)	新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口(新型コロナ人権相談ほっとライン)を(公財)滋賀県人権センターに設置し、相談者に対し適切な助言や支援を行う。	(3,685)	—	ほっとラインは令和5年度末を持って終了 (新型コロナに関する人権侵害の相談には、引き続き滋賀県人権センターの人権相談室で対応する)	人権施策推進課
その他							
23	—	消費生活相談の処理 (消費生活センター)	消費生活に係る相談	36,003	43,673	拡充 勤勉手当の支給等に伴い、 人件費を増額	消費生活センター
24	—	こころの電話 (再掲【P10 No.5】)	精神的な不安やストレス、こころの悩みに関する相談	(7,129)	(10,070)	自殺予防電話相談と統合し 拡充	精神保健福祉センター(障害福祉課)
25	—	滋賀県労働相談所	労働条件、雇用、労働組合および労使関係等労働ならびに職場に関する相談	2,980	2,980		労働雇用政策課
26	—	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」や「犯罪被害者等支援コーディネート事業」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	25,946	26,198	拡充 ・広報啓発事業の拡充	県民活動生活課
27	—	犯罪被害者サポートテレホン	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い、犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	2,355	2,355	細目事業名: 犯罪被害者等への支援強化事業	警察県民センター

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		

3 相談機関の連携(国・県・市町・NPO等)

28	—	人権に関する相談支援体制の充実	人権施策基本方針に基づき、相談支援体制の整備を行い、その充実を図る。 県、国、市町等の相談機関で組織する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において、参画機関相互の連携を強化するため、研修会等を開催する。	694	261	会場使用料の減	人権施策推進課
----	---	-----------------	---	-----	-----	---------	---------

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1,2,3,4	男女共同参画施策の総合的な推進	男女共同参画計画・女性活躍推進計画に基づき男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般に男女共同参画の視点を浸透させ、県が率先して男女共同参画に取り組む。	5,501	4,948		女性活躍推進課
2	1	啓発・広報事業	学校教育をはじめ、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、男女共同参画への理解を深め、実践につなげるため、児童生徒用副読本を作成・配布する。	915	815		女性活躍推進課
3	1,2,3	情報収集発信事業	拠点施設としての情報発信機能を高めるため、滋賀県の男女共同参画に関する施策、社会情勢の変化や県民ニーズに応じた常に新しい情報を掲載する総合的な啓発・情報誌を発行するとともに、男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。	1,468	1,070		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
4	1,2,3	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等の交流・活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	528	493		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
5	1,2,3	研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組能力等、地域の課題解決に向けた実践力の向上を図るための研修講座を開催する。また若者向けのセミナーを開催し、若年層からの男女共同参画意識の浸透を図る。	924	950		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
6	1,2,3	若い世代からのジェンダー平等推進事業	学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び発信することを支援するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等・多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。	1,538	1,538		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
7	1,2,3	相談室運営事業	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律相談、男性相談の専門相談を実施する。	3,029	3,029		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
8	1,2,3	SNSを活用した若年女性相談事業	若年女性が普段使い慣れているツールであるSNSアプリ(LINE)を活用し、若年女性を対象にした相談事業を実施する。	7,606	1,256		男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
9	1	県婦人会館ゼミナール 事業費補助金	滋賀県婦人会館を拠点とした、女性の生涯学習を総合的に推進する 事業に対し補助金を交付する。	250	250		生涯学習課
10	1	県地域女性団体連合会 事業費補助金	まちづくりの核となる地域女性団体の資質の向上や組織の活性化を 図るための事業等に対し補助金を交付する。	360	360		生涯学習課
11	2	母子家庭の母等職業的 自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態に ある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業 訓練を実施し、就職の促進を図る。	14,900	15,010		労働雇用政策課
12	2	子育て女性等職業能力 開発事業	出産や子育てなどを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象 に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進 を図る。	17,777	26,533	拡充(女性の再チャレンジ支 援コースの訓練期間を2か月 から4か月に充実)	労働雇用政策課
13	2	働く場における女性の 活躍推進事業	働く場における女性の活躍を推進するため、女性自身の資質向上の 支援と企業の経営者、管理職への意識改革の促進により、女性の キャリアアップを支援する。	515	2,200	拡充(トップの意識改革を促 進するメニューを追加 等)	女性活躍推進課
14	1,2	農業・農村男女共同参 画推進事業	農村女性の主体的活動の誘導・支援を通じた能力向上を図るととも に、農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けた取り組み を推進する。	374	341		みらいの農業振 興課
15	2	女性新規就農者確保事 業	農業に関心のある女性を対象に、県内女性農業者との座談会、農場 見学バスツアーの実施により農業へのイメージ具体化を図る。また、 県内農業者の下での一週間前後の農業短期研修を実施し、就農への 計画具体化を図る。さらに、若手女性農業者を対象にオンライン勉強 会を実施し、女性農業者同士のゆるやかなつながり形成を図る。	2,000	2,000		みらいの農業振 興課
16	2	女性の多様な働き方普 及事業	女性の多様な働き方を普及するため、家庭の事情や地理的条件など の理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅ワークを始 めるにあたってのセミナーおよび在宅ワーカー・発注企業等との業務 の受注を目的としたマッチング交流会等を開催する。	2,540	1,826		女性活躍推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
17	1,2	女性の起業トータルサポート事業	女性の多様な働き方が求められる中、起業を考えている女性および起業後ステップアップを目指している女性を対象に、必要な知識を習得するセミナーの開催、専門家の助言を得ながら業務を進めることができるコワーキングスペースの運営、ショップ体験や起業家同士の交流会の開催を行う。またポストコロナ時代の新しい販路開拓「オンラインマルシェ」を体験し、事業拡大につなげるための支援を行うとともに、令和4年度に立ち上げた、女性の起業に関する情報を一元的に収集・発信する「女性の起業ポータルサイト」を継続して運用し女性の起業をトータルでサポートする。	9,248	8,647		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
18	2	子育て期支援事業	男女共同参画センターに託児室を設置し、センター事業等への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援する。	433	433		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
19	2	滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象として、仕事と子育ての両立に向けたアドバイス、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など一貫した就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	54,345	53,366		女性活躍推進課
20	3	女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、居場所の提供等を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	9,300	7,252		女性活躍推進課
21	3	DV被害者総合対策推進事業	「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVを発生させないための啓発事業を行うとともに、DV被害者の心身の回復と自立支援を図るための援助機関のネットワーク事業、相談機能や一時保護機能の向上に向けた取組を行うなど、総合的な施策の推進を図る。	11,035	16,189		子ども家庭支援課
22	3	女性相談員活動推進事業	DV被害者等に対する女性相談員による相談活動を実施する。	14,216	16,040		子ども家庭支援課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
23	3	女性等を犯罪等から守るネットワーク事業	本県における女性や子どもを犯罪等の被害から守るために必要な施策に関して県と県警察相互の情報共有と連携強化を図り、個々の事案等に対する適切な対応・支援を行う。	-	-		県民活動生活課 生活安全企画課
24	3	犯罪被害者等支援事業 (再掲【P13 No.26】)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」や「犯罪被害者等支援コーディネート事業」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	(25,946)	(26,198)	拡充 ・広報啓発事業の拡充	県民活動生活課
25	3	女性福祉対策事業費	子ども家庭相談センターにおける女性の一時保護、施設保護およびこれに伴う運営を行う。	49,472	53,680		子ども家庭支援課
26	3	犯罪被害者等への支援強化事業 (再掲【P46 No.2】)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	(191)	(215)	事業名を「犯罪被害者支援事業」から変更 拡充 ・報償費標準単価変更により、身体犯罪被害者に対するカウンセリング業務謝金を増額 ・カウンセラーの増員に伴い、カウンセリング・アドバイザ業務謝金を増額	警察県民センター

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
27	3	犯罪被害者に対する支援	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪被害相談電話による性犯罪の潜在化防止を図る。	1,896	1,897	細目事業名:犯罪被害者等への支援強化事業 拡充 ・精神科医による犯罪被害者等の投薬料に要する経費	警察県民センター
28	4	女性のわくわく応援事業	主に子育て中の無業女性をターゲットに就労への関心を喚起するイベントの実施および、啓発誌を作成し、滋賀マザーズジョブステーションでの就労相談等の活用促進および、女性の就労開始や新たな職域への挑戦を応援する。	3,047	3,047		女性活躍推進課
29	1	女性の参画による防災力向上事業	「女性の参画による防災力向上意見交換会」において、防災への女性参画や、「女性の視点」を通じた防災の見直しについて、有識者、防災士、関係団体等と意見交換会を行う。意見交換の内容を踏まえ、必要に応じて啓発カードの修正・広報等を行う。 また、防災における女性参画推進に係るワークショップの開催やネットワークの構築を推進する。	273	164		防災危機管理局
30	1	「男女共同参画の視点による地域防災力」養成講習	男女共同参画の視点を活かし、地域を担う多様な人材を地域の防災リーダーとして養成し、地域防災力の向上を図る。	194	-	廃止	防災危機管理局
31	3	安全・安心アプリ導入事業	身近なエリアの不審者・事件情報等を表示するマップ機能、現地送信機能、防犯ブザー機能、痴漢対策機能等を備えた防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。	15,664	7,221	予算減額の理由:令和5年度はアプリ開発委託料を計上していたため。	生活安全企画課
32	3	女性マンション等防犯ネットワーク事業	マンション管理事業者等による防犯ネットワークを通じて、県内居住の女性に対して防犯情報を提供し、各種犯罪被害防止に向け注意を促す。	-	-		生活安全企画課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,600	1,600		子ども若者政策・私学振興課
2	1	子ども・子育て応援センター (再掲【P10 No.7】)	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。 電話相談・面談相談実施。	(29,377)	(33,961)		子どもの育ち学び支援課
3	2	児童虐待防止対策事業	児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。	16,107	16,342		子ども家庭支援課
4	2	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちに対して仕事体験等の機会を提供し、入所中から働くことへの理解を深め、子どもの職業観を育成するとともに、企業や地域社会の社会的養護への理解を促進することにより、施設退所後の自立した生活につなげていくことを目的に、総合調整を行うコーディネーターを配置する。	4,929	4,929		子ども家庭支援課
5	3	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年を健全に育成する良好な環境をつくるため、市町への巡回指導および青少年育成県民会議が実施する啓発活動等に対して補助を行う。また、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、立入調査の実施、有害図書・ビデオ等の指定など、条例の効果的な運用を図る。	2,961	2,978		子ども家庭支援課
6	3	無職少年等非行防止対策事業	少年補導に関する諸活動を総合的、計画的に実施するための拠点である少年補導センターの非行防止対策事業に対し指導助成を行う。	17,720	18,786		子ども家庭支援課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
7	3	非行少年等立ち直り支援事業	非行を犯した少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善に必要なプログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じ、そのタイプにあったプログラムによる体系的な支援を行う。	58,682	65,614		子ども家庭支援課
8	3	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、保育を行う上で特に配慮を必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して、保育士等の加配に対して補助金を交付する。	41,313	35,909		子育て支援課
9	3	放課後児童健全育成事業	昼間保護者が家庭にいない小学生の授業終了後の遊び場および生活の場としての放課後児童クラブの運営費に対して補助を行い、その健全育成を図る。	1,554,990	1,674,410		子育て支援課
10	3	放課後児童クラブ質の向上研修事業	放課後児童支援員の認定および支援員の資質の向上に加え、放課後児童クラブの職場環境改善や事故防止を目的とした研修を実施する。	6,763	8,349		子育て支援課
11	3	施設型給付・地域型保育給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	7,203,430	7,782,791		子育て支援課
12	3	子育て支援施設等利用給付	認可外保育施設、一時預かり、病児保育等に係る利用給付費の支給に要する費用等の一部を負担する	77,627	79,083		子育て支援課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
13	3	淡海子育て応援団	子育てを応援する企業を「淡海子育て応援団」として県民に発信する。また、切れ目のない子育て支援サービスを真に支援が必要な親子または子どもや保護者に届け、子どもの健やかな成長および児童虐待の未然防止を図る。	5,209	13,363	拡充:ポータルサイトの改修。SNSを活用してリアルタイムに子育て情報を発信する	子育て支援課
14	3	病児・病後児保育事業	保育所に通所中等の児童が発熱等の急な病気になった場合に、病院等に付設された専用スペースや児童が通う保育所で病児・病後児保育を実施する。	186,318	231,703		子育て支援課
15	3	子育て支援員養成事業	子ども・子育て支援新制度において拡充される多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育てが一段落した地域の人材を子育て支援員として養成する。	5,459	4,425		子育て支援課
16	3	保育士笑顔サポート事業	保育士養成校卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援(保育人材バンク事業により実施)を行うとともに、現職保育士等の就労継続をサポートする相談・助言体制などを備えた「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。	33,295	31,068		子育て支援課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
17	3	延長保育促進事業	保育所・認定こども園や小規模保育事業等において、保育短時間認定、保育標準時間認定を超えた保育をする実施する事業に対して補助する。	74,671	70,824		子育て支援課
18	3	つなぐ・みがかく子どもの居場所づくり支援事業	貧困の連鎖や虐待、学校に行きづらい等、困難な状況にある子どもをはじめ、滋賀の子ども一人ひとりの可能性が育まれる地域づくりを目的として、県内各地において、人と安全・安心につながり続けることができる居場所のひろがりや子どもを真ん中においたソーシャルサポートネットワークの創設、充実を支援する。	8,500	2,400		子ども若者政策・私学振興課
19	3	生きぬく力の礎育み事業 (再掲【P3 No.5】)	困難な状況にある子どもと家庭を支援するため、学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会との持続可能な連携体制を図るとともに、子どもたち一人ひとりが大切にされる居場所づくり、自己有用感・自己効力感等を味わうことのできる出番づくりに取り組むことによって、生きぬく力の礎となる自尊感情を育む。	(3,259)	(3,172)		人権教育課
20	3	滋賀県進路保障推進協議会補助金	新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、進路保障推進協議会に係る人件費および運営費に対して補助金を交付する。	5,040	5,234		人権教育課
21	3	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(地域ぐるみの学校安全体制の整備)	各市町には、事業の実施主体として、スクールガード・リーダーによる巡回訪問をはじめ、地域の実情に沿った効果的な取組を、スクールガード活動の充実と継続に向けて推進していただく。県教育委員会は、スクールガード活動全体への支援を行い、スクールガード登録者数の26,000名体制を維持できるよう取り組んでいく。	4,536	4,402		保健体育課
22	3	少年補導職員カウンセリングセミナー事業	被害少年に対するカウンセリング等の支援を積極的に行うため、専門的な知識や技能の向上を図る。	71	310	拡充(研修受講者の増員等)	少年課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
23	3	少年サポート事業	警察本部少年課少年サポートセンターにおいて、不良行為少年等に対する継続補導、被害少年に対する継続支援等の少年サポート事業を推進する。	2,307	2,176		少年課
24	3	命の大切さを学ぶ教室	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	62	60	細目事業名:犯罪被害者等への支援強化事業 事業名を「社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業」から変更	警察県民センター
25	3	子どもの居場所づくり支援体制強化事業	子どもの居場所づくりを支援する事業推進員を配置し、地域特性に応じた居場所の立ち上げ支援、居場所における多機能化の促進、支援者や運営者への伴走支援を行う。	0	10,950	新規	子どもの育ち学び支援課
26	4	美ココロ・パートナーシップ事業	様々な事情により、学校が行う文化プログラムに参加しにくい状況にある、適応指導教室や不登校の児童生徒等を対象に、文化芸術体験プログラムを提供し、様々な文化芸術に触れる機会を提供することにより、子どもたちの豊かな心を育む。	2,038	2,038		文化芸術振興課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
27	4	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。	4,006	4,879		子どもの育ち学び支援課
28	4	不登校COCOLOプラン関連事業(学び・居場所サポート情報提供調査委託)	保護者への相談・支援につなげるため、基礎情報として、県内の学びの場や居場所に関する民間施設の情報を保護者等へ提供し、民間施設への理解を促進することにより、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない不登校児童生徒の支援につなげる。	0	2,000	新規	子どもの育ち学び支援課
29	4	スペシャルサポートルーム(SSR)推進事業	SSRへ登校する不登校の状態にある児童生徒への個別学習支援や相談対応等のため専任の教員をあて、その後補充として臨時講師(小学校10名、中学校13名)を配置する。	126,800	147,633	拡充(配置人数3名増)	教職員課 幼小中教育課
30	4	心の教育相談センター事業費	不登校についての専門性のある公認心理師・臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)や電話相談およびオンライン相談を行う。	13,146	14,179		幼小中教育課 (心の教育相談センター)
31	4.5	スクールカウンセラー等活用事業	専門的な知識をもつ公認心理師や臨床心理士等を公立小学校35校とすべての公立中学校・義務教育学校・高等学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に活用し、児童生徒へのカウンセリング、教員への指導・助言にあたる。	175,370	183,906	拡充 配置時間数の増	幼小中教育課
32	4.5	スクーリング・ケアサポーター事業	不登校(傾向)児童に多様な学びの場を確保し、適切な支援が行えるよう、各市町が大学生等をケアサポーターとして家庭、適応指導教室、小学校へ派遣する事業に対して支援する。	-	-		幼小中教育課
33	4.5	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校等の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。	53,035	60,829	拡充 配置時間数の増	幼小中教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
34	6	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した支援サービスを実施する。また、ひとり親家庭と市町や様々な支援機関と連携させるコーディネート機能をもった総合的なサポートセンター体制を構築し、ひとり親家庭の自立および子どもの貧困対策を推進する。	22,011	28,990	新規:母子家庭の母(離婚前含む)を対象にしたシェアハウスでの生活・相談支援実施。	子ども家庭支援課
35	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の父・母等が、疾病や仕事などによって、一時的に生活援助や保育等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣し、家事や子どもの世話などの支援を行う。	2,202	2,202		子ども家庭支援課
36	7	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生等を対象に学習支援を実施する。	4,595	3,595		健康福祉政策課
37	2,4,5	こころのサポートしがLINE相談事業	様々な悩みを抱える子どもや保護者からの相談に対するSNS相談窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見、早期支援等に有効な相談支援体制の充実を図る。	7,000	7,198	関係6課で総予算額(17,100千円)を分担して計上(左記の金額は子どもの育ち・学び支援課の計上額)	子どもの育ち学び支援課
38	3	非行・被害防止教室の実施	各学校で行われているギガスクールと連動させた、各種教室のオンライン化を図り、少年等の非行や被害防止対策(注意喚起等)を推進する。	4,695	1,896	細目事業名:非行・被害防止教室のオンライン化事業	少年課
39	3	安全・安心アプリ導入事業(再掲【P19 No.31】)	身近なエリアの不審者・事件情報等を表示するマップ機能、現在地送信機能、防犯ブザー機能、痴漢対策機能等を備えた防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。	15,664	7,221		生活安全企画課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	ねんりんピックびわこ・レイカディア県民大会	高齢者の健康づくり、生きがいづくりに対する意識の高揚を図るため、健康と福祉と文化に関するイベントの実施を支援する。	5,068	6,061		医療福祉推進課
2	1	レイカディア大学開催事業	高齢者に新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供し社会参加を促すとともに、社会活動や地域づくりの担い手を養成する。	33,247	32,211		医療福祉推進課
3	1	老人生きがい対策費	高齢者の健康、生きがいづくり推進事業、地域社会貢献事業等、老人クラブが行う活動を支援する。	50,329	50,323		医療福祉推進課
4	1	情報、資料の収集・提供・相談事業	インターネットを用いた中高年者の仲間づくり、生きがいづくりの支援システムを運営するとともに地域社会の活動に主体的に参画する中高年者を養成し、その社会参加を支援する。	4,626	4,626		医療福祉推進課
5	3	地域支援事業推進のための市町支援事業	地域包括ケアシステム構築に資する人材を対象とした研修や情報交換会等を実施し、各市町の地域支援事業の円滑な推進を図る。	1,250	1,304		医療福祉推進課
6	2,3	滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	「医療福祉の地域創造会議」が実施する、県民が医療福祉について考え、行動できるきっかけをつくり、医療福祉を守り育てる機運の醸成を図るなどの取り組みを支援することにより、県民一人ひとりが希望する在宅療養・看取りがかなう地域づくりをすすめる。	9,780	9,840		医療福祉推進課
7	1	高年齢者等労働能力活用事業	シルバー人材センター事業への補助および家内労働等各種情報の収集・提供により、高年齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	8,350	8,368		労働雇用政策課
8	3	滋賀の福祉を学ぶ機会創出事業	ユニバーサルデザインや障害の社会モデル、心のバリアフリーの重要性などを盛り込んだ教育資材を作成し、県民の福祉意識の向上を図る。	-	-	廃止	健康福祉政策課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
9	3	ユニバーサルデザイン 推進事業	2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催をユニバーサルデザイン普及の好機として捉え、淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定を進めるとともに、それに連動して県民への理解促進や取組推進を図ることとする。	2,400	4,237		健康福祉政策課
10	3	福祉のまちづくり推進事 業	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくりを推進するため、パーキングパーミット事業の推進や推進会議構成団体との連携を図る。	2,257	669		健康福祉政策課
11	3	福祉用具センター運営 事業	高齢者や障害者のよりよい生活を支援するために福祉用具の展示や使用方法に関する相談対応等を行う福祉用具センターを運営する。	50,107	50,107		健康しが推進課 (旧健康寿命推進課)
12	2,3	要介護認定等介護保険 推進事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ公正に行われるよう、認定調査員や審査会委員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	797	799		医療福祉推進課
13	2,3	介護保険サービスの質 の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価の取組や資質の向上のための取組、利用者がサービス選択の際に必要な情報の公表等の取組を推進する。	4,768	4,769		医療福祉推進課
14	2,3	介護サービス従事者資 質向上事業	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	6,500	6,500		医療福祉推進課
15	3	老人福祉施設職員研修 事業費補助金	老人福祉施設に求められる今日的な役割への対応に必要となる人材の育成などをテーマにした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。	700	700		医療福祉推進課
16	3	高齢者交通安全対策事 業	高齢ドライバーの重大事故が全国的な問題となる中、高齢ドライバーが運転免許を返納しやすい社会環境を構築し、運転免許の自主返納を促進することで、高齢者の交通事故を抑止する。	40	52		交通企画課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
17	3	信号機の改良事業等	高齢者等の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置及び歩行者支援装置(高度化PICS)を整備等するとともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図る。	188,872	167,694		交通規制課
18	3	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	オートコールに伴う情報発信は防犯アプリ事業に移行。特殊詐欺の予兆電話を認知した段階で迅速な情報提供を行い、水際防止対策の強化を図る。 さらに、見守りの空白を埋めるため、可搬式のデジタルサイネージ、人感センサー式音声警報機を継続活用して、被害防止を図る。	3,969	-	廃止	生活安全企画課
19	3	消費者教育啓発	高齢者を狙った消費者被害の未然防止や被害の拡大防止のための情報提供、身近な支援者等との連携などの取組を進める。	690	788		県民活動生活課 消費生活センター
20	4	認知症に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業	認知症に関わる保健・福祉の関係者に対し、認知症についての理解を深めるための研修等を実施する。	7,636	7,636		医療福祉推進課
21	4	認知症医療・相談支援事業	認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターの指定・委託等の事業を行うほか、滋賀県認知症施策推進会議を開催する。	30,332	30,291		医療福祉推進課
22	4	認知症地域総合支援事業	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の医療・福祉・保健関係者等による多職種ネットワークの構築、認知症の介護者等へのフリーダイヤル電話相談等を行う公益社団法人認知症の人と家族の会への委託による介護相談を行うほか、意見交換の実施や企業・地域団体等の取り組みを支援する。	2,800	3,850	拡充	医療福祉推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
23	4	認知症介護対策推進事業	認知症の人が安心して医療と介護が受けられるよう人材の育成を図るため、認知症に関わる医療福祉の連携を支援する認知症に関わる保健・医療・福祉の関係者が認知症についての理解を深めることができるよう研修を行う。	9,445	10,501		医療福祉推進課
24	4	若年性・軽度認知症総合支援事業	若年性・軽度認知症の人と家族が安心して地域で暮らせるように、初期段階から介護サービスの利用まで切れ目のない支援を行う。	3,368	3,368		医療福祉推進課
25	4	認知症医療対策推進事業	県内の病院で、院内デイケア等により入院中の認知症高齢者等の身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、円滑な在宅療養への移行につなげる取組を支援するとともに、病院において中心的な役割を担う、認知症看護認定看護師の養成を支援するほか、認知症疾患医療センターの医療介護連携を推進する。	2,400	2,400		医療福祉推進課
26	3.4	高齢ドライバー「バイタリティ・プラス！」事業	最新の運転技能自動評価システム(オブジェ)を導入し、高齢ドライバーに対し、より分かりやすい安全運転指導を行う。また、運転に不安を感じる高齢ドライバーに対しては、車を運転しない生活を体験する「お試し自主返納」を体験してもらい、自主返納を促進する。	1,118	2,358	拡充 ・新型運転技能自動評価システム(オブジェ)の導入	交通企画課
27	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業(権利擁護センター運営事業費補助金)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	129,100	129,287		健康福祉政策課
28	5	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	10,000	10,000		健康福祉政策課
29	5	高齢者権利擁護推進事業	高齢者虐待防止および身体拘束廃止に向け、高齢者権利擁護支援センターの委託等の事業を行う。	4,720	4,899		医療福祉推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
30	3.6	防災と保健・福祉の連携モデル展開事業	市町や関係機関、有識者等との意見交換会の設置、福祉専門職向けの研修会開催等により、個別避難計画作成支援のための「滋賀モデル」を県内で水平展開する。	1,112	663		防災危機管理局
31	3	安全・安心アプリ導入事業 (再掲【P19 No.31】)	身近なエリアの不審者・事件情報等を表示するマップ機能、現所在地送信機能、防犯ブザー機能、痴漢対策機能等を備えた防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。	(15,664)	(7,221)	予算減額の理由：令和5年度はアプリ開発委託料を計上していたため。	生活安全企画課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	発達障害者支援センター設置事業	発達障害にかかる相談支援実施および発達相談従事者等の資質の向上。	59,724	59,724		障害福祉課
2	1	発達障害者支援ケアマネジャー研修事業	発達障害者支援を専門的に実施することができる人材の専門性を高めることにより、福祉圏域における発達障害に関する相談支援の充実を図る。	841	846		障害福祉課
3	1	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	各福祉圏域の障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図る。	42,000	42,000		障害福祉課
4	1	障害者地域生活移行促進事業	地域ケアサービスの推進や障害者芸術文化の振興により、障害者の地域生活への移行を促進する。	90,837	90,837		障害福祉課
5	1	重度障害者地域包括支援事業	重度障害者の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	262,597	262,147		障害福祉課
6	1,2,3,4,5	障害者差別解消総合推進事業	障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進し、すべての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に事業を実施する。	5,201	5,494		障害福祉課
7	2	特別支援教育振興費(職員費を含む)	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。	76,210	95,366	拡充 ・高等学校特別支援教育体制整備事業の追加	特別支援教育課
8	2,3	特別支援学校教育振興費(教職員給与費を含む)	特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具の充足、スクールバスの運行、就学奨励費の支給等の事業を実施する。	917,107	829,180		特別支援教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
9	3	就労移行支援促進事業	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対して企業での現場実習を行うとともに、就労移行支援事業所の職員など就労支援を担う職員に対する就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。	3,600	3,600		障害福祉課
10	3	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労の場の確保と職場定着およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を福祉と労働の両面から提供する「働き・暮らし応援センター」の支援により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	9,671	9,671		労働雇用政策課
				9,671	9,671		障害福祉課
11	3	障害者トライワーク支援事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	5,000	5,000		労働雇用政策課
12	3	チャレンジドWORK運動推進事業	障害者の就労について事業所や県民の関心を深め、障害者雇用が促進されるよう普及啓発事業を実施する。	1,254	1,593		労働雇用政策課
13	3	障害者総合実務訓練事業	障害者の就職の促進を図るため、高等技術専門校の施設内において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。	1,984	1,985		労働雇用政策課
14	3	障害者委託訓練事業	障害者の雇用の促進を図るため、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。	11,710	12,316		労働雇用政策課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
15	3	ビルメンテナンス研修による障害者就労促進事業	障害者に対するビルメンテナンスに関する研修やビルメンテナンス業務を行う企業を対象に、障害者雇用の環境整備を目的とした障害の特性理解などの研修を行い、ビルメンテナンス業界における就労を促進する。	7,480	6,908	事業内容組替	障害福祉課
16	4	障害者社会参加促進事業	障害者の社会参加を促進するため、コミュニケーション支援、移動支援、生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	2,699	2,806		障害福祉課
17	4	視覚障害者社会参加促進事業	視覚障害者に対する情報提供や生活訓練、移動支援等の事業を総合的に実施し、視覚障害者の社会参加を促進する。	5,163	5,415		障害福祉課
18	4	盲ろう者社会参加促進事業	盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳・介助者に係る事業や生活訓練事業等をNPO法人しが盲ろう者友の会に委託して実施する。	21,544	22,846		障害福祉課
19	4,5	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	聴覚障害者のコミュニケーション確保のための事業(手話通訳、要約筆記、字幕入りビデオ等)を総合的にを行い、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。	17,403	17,403	失語症者の支援(R3:100千円)については、「失語症者意思疎通支援事業」(新規)に組替(R4:1,452千円)	障害福祉課
20	4,5	手話通訳者設置事業	県の機関を訪れ、また県事業に参加する聴覚及び言語障害者のコミュニケーションの円滑化を図るとともに情報提供を行うため、手話通訳者を配置する。	6,336	7,284		障害福祉課
21	4	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の地域における社会参加を促進するため、関係団体による協議会を開催することにより協力体制を確保し、障害者の社会参加に対するニーズの把握や必要な事業の実施・調整を行うとともに、社会参加推進施策の体系的・効果的な実施方法等について検討を行う。	7,092	7,200		障害福祉課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
22	4	市町地域生活支援事業	障害者の社会参加を促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施する経費に対して助成を行う。	285,014	315,979		障害福祉課
23	4	障害者ICT活用総合推進事業	障害者ICT利用支援センターを設置し障害に対応したICT講習会を実施するほか、ボランティアの養成・派遣事業等により、障害者の社会参加とICT利用の促進を図っていく。	19,060	18,140		障害福祉課
24	5	聴覚障害者向け県政テレビ番組の放送	手話やテロップを多用し、県の施策や情報を紹介する聴覚障害者向けテレビ番組を制作、放送する。	8,470	8,470		広報課
25	5	視覚障害者向け県政広報誌の発行	点字版および音声版の県政広報誌を制作し配布する。	1,187	1,197		広報課
26	5	メッセージ動画のweb配信・テレビ放送事業	知事による新型コロナウイルス感染症に関するメッセージ動画(手話・字幕付き)のWeb配信・テレビ放送を行う。	2,805	-	廃止	広報課
27	5	視覚障害者向け県議会広報紙の発行	点字版・音声版の県議会広報紙を作成し、配布する。	758	759		議会事務局

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
28	5	福祉の現場から生まれた造形の魅力発信事業	文化芸術を通じた共生社会の実現に向けた取組として、滋賀の福祉の現場から生まれた造形を中心に、作品の魅力を発信するための事業を展開する。	3,945	4,335		文化芸術振興課
29	5	連携ネットワーク組織事業	アートと障害について考える多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動を推進する。	1,206	1,206		文化芸術振興課
30	5	文化芸術による共生社会づくり事業	共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらず誰もがともに文化芸術活動を通じて交流し、相互理解を深める場を創出するとともに、障害者等の文化芸術活動を支える人材を育成する。	8,700	14,000		文化芸術振興課
31	5	障害者スポーツ推進事業	障害者が身近な地域でスポーツに取り組めるよう、地域スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ等での障害者スポーツの取組の定着を図る。	4,421	4,546		スポーツ課
32	5	障害者スポーツ共生社会プロジェクト	障害のあるなしに関わらず誰もがスポーツを楽しむ機会を設けることで障害者スポーツに対する理解促進を促す。また、障害者スポーツ実施環境の構築を一層促進するため、諸課題への対応方針について検討を進めるとともに、障害者スポーツ事業の相互連携等を図るためマッチング機能の強化を図る。	5,608	4,896	事業名を「障害者スポーツ地域促進モデル事業」から変更	スポーツ課
33	5	障害者スポーツ普及啓発事業	わたSHIGA輝く障スポを前年に控え、多くの県民に障害者スポーツに興味を持っていただき、大会の観戦等につなげるため、各種イベントで障害者スポーツの普及啓発を行い、大会の機運醸成を図る。	-	4,576	新規	スポーツ課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
34	5	福祉のまちづくり推進事業 (再掲【P28 No.10】)	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくりを推進するため、パーキングパーミット事業の推進や推進会議構成団体との連携を図る。	(2,257)	(669)		健康福祉政策課
35	5	ユニバーサルデザイン 推進事業 (再掲【P28 No.9】)	2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催をユニバーサルデザイン普及の好機として捉え、淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定を進めるとともに、それに連動して県民への理解促進や取組推進を図ることとする。	(2,400)	(4,237)		健康福祉政策課
36	5	滋賀の福祉を学ぶ機会 創出事業 (再掲【P27 No.8】)	ユニバーサルデザインや障害の社会モデル、心のバリアフリーの重要性などを盛り込んだ教育資材を作成し、県民の福祉意識の向上を図る。	-	-	廃止	健康福祉政策課
37	5	高齢者・障害者の生活 支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営 事業費補助金) (再掲【P30 No.27】)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	(129,100)	(129,287)		健康福祉政策課
38	5	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲【P30 No.28】)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	(10,000)	(10,000)		健康福祉政策課
39	5	障害児・者地域活動推 進事業	地域における障害者理解を促進する取り組みに対し補助を行う。	3,000	3,200		障害福祉課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
40	5	精神保健福祉知識普及啓発事業	自殺の背景にある様々な精神保健上の問題に対応した効果的な普及啓発を実施する必要があることから、孤独・孤立対策フォーラムへの専門的な相談助言を行うため、アドバイザーの派遣を行う。	1,500	221	孤独・孤立対策フォーラム(健康福祉政策課)で実施	障害福祉課
41	5	地域精神保健福祉対策促進保健所事業	地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進並びに県民の精神的健康の保持増進を図る。	283	285		障害福祉課
42	5	保健所における精神保健福祉基本対策事業	保健所による精神保健相談および訪問指導を実施する。	2,464	2,464		障害福祉課
43	5	精神保健福祉センター事業	精神障害者に対する偏見や差別を解消するため、精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図るとともに、各種の相談業務等を行う。	15,148	23,957		障害福祉課
44	5	糸賀一雄記念財団運営費補助事業	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の実践と思想を共生社会の実現に向けた普遍の思想として広く啓発するとともに、障害者福祉を支える人材の育成を図る。	8,759	8,759		障害福祉課
45	5	障害者権利擁護対策事業 (再掲【P12 No.17】)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	(6,275)	(6,275)		障害福祉課
46	5	発達障害者支援県民啓発事業	発達障害者週間での研修・啓発活動などにより、発達障害に対する県民の理解を深める。	566	933		障害福祉課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
47	5	信号機の改良事業 (一部再掲【P29 No.17】)	視覚障害者の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置及び歩行者支援装置(高度化PICS)を整備する等して、障害者の交通事故防止を図る。	(13,428)	(13,132)		交通規制課
48	5	共生社会づくりリーダー 等養成事業	福祉現場で働く職員等に対して、障害福祉の礎を築いた先人の福祉の実践と理念に関する情報を発信するとともに、それを学ぶ機会を提供する拠点を運営し、現代に求められる福祉の人材基盤の再構築を図る。	3,415	3,415	事業名を「先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業」から「共生社会づくりリーダー等養成事業」に変更	障害福祉課
49	5	障害者アート公募展開 催事業	知的障害や精神障害など、従来作品出展の機会が少なかった県内の造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害のある方の社会参加の促進および造形活動の裾野を広げ、県民の理解と認識を深めることを図る。	4,600	4,798		障害福祉課
50	5	障害者造形活動推進事 業	アール・ブリュットを大きく発展させ、更なる「滋賀の福祉の推進力」とするためにボーダレス・アートミュージアムNO-MAの運営及び県内外の作品の調査・支援、アール・ブリュットに関する情報発信を行う。	18,000	15,000		障害福祉課
51	3	就労系障害福祉サービ スの支援力向上事業	就労系障害福祉サービス事業所等の職員がジョブコーチ養成研修を受講する際の費用を補助し、職員の専門性を高め、障害者の一般就労の促進を図る	500	500		障害福祉課
52	1.5	防災と保健・福祉の連 携モデル展開事業 (再掲【P31 No.30】)	市町や関係機関、有識者等との意見交換会の設置、福祉専門職向けの研修会開催等により、個別避難計画作成支援のための「滋賀モデル」を県内で水平展開する。	(1,112)	(663)		防災危機管理局

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	人権啓発活動推進費 (同和問題啓発活動分) (一部再掲【P7 No.3】)	県民の同和問題に対する理解・認識を深めるため、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、9月の「同和問題啓発強調月間」を中心にイベントの開催等効果的な啓発活動を推進する。	(18,184)	(19,863)		人権施策推進課
2	1	滋賀県人権センター事業推進費	(公財)滋賀県人権センターに対し、同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を円滑に推進するための補助を行う。	99,255	100,642		人権施策推進課
3	1	農業協同組合中央会事業活動促進事業	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成する。	723	723		農政課
4	2	地域総合センター運営助言事業委託料	地域総合センターが、関係機関との連携のもとに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種施策を総合的に推進できるよう、その助言等を(公財)滋賀県人権センターに委託する。	1,152	1,103		人権施策推進課
5	2	地域総合センター運営費等補助金	人権課題解決のため市町が設置する地域総合センターの活動の充実と、計画的運営を促進するため、運営費に対して補助金を交付する。	160,625	156,982		人権施策推進課
6	3	えせ同和行為に対する取り組み	同和問題に対する誤った意識を植え付け、同和問題解決の大きな障害要因となっている、えせ同和行為の排除に向けた取り組みを進める。	-	-		人権施策推進課
7	4	私立学校人権教育代替教員給与費補助金	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校に対して補助金を交付する。	1,829	1,856		子ども若者政策・私学振興課(旧私学・県立大学振興課)

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
8	4	人権保育推進研究活動 事業費等補助金	滋賀県人権保育研究協議会が保育内容の充実および入所児童の福祉の増進を図ることを目的に実施する研修事業等に対して補助金を交付する。	1,200	1,200		子育て支援課
9	4	人権保育推進懇話会運 営費	人権保育に関する意見・情報交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置されている人権保育推進懇話会を開催する。	100	100		子育て支援課
10	4	修学奨励資金管理事業	修学が困難な同和関係者の子弟に対して貸与した修学奨励資金の返還等に伴う債権管理を行う。(貸与事務は終了している。)	7,393	8,483		人権教育課
11	1, 4	市町人権教育推進協議 会等事業費補助金 (再掲【P5 No.5】)	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	(5,002)	(5,002)		生涯学習課
12	1, 4	県人権教育推進協議会 事業費補助金 (再掲【P5 No.6】)	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	(800)	(800)		生涯学習課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. ころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1,2,3	多文化共生推進事業	<p>1 多文化共生地域人材育成事業 多文化共生の地域づくりを推進するための人材を育成し、関係機関・団体との連携・協働を図る。 ・多文化共生講座 ・災害時外国人サポーター養成講座</p> <p>2 外国人相談窓口業務 在住外国人が円滑な日常生活が送れるよう、6名の相談員等が外国人の相談を受け、適切なアドバイスを行う。</p> <p>3 外国人向け情報紙発行事業 生活情報紙を発行し、身近な生活情報を10言語で提供する。</p> <p>4 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 日本語教育のモデル事業の実施 日本語学習支援者養成研修の実施</p>	41,229	42,146		国際課((公財)滋賀県国際協会)
2	1	感染症関連情報多言語発信事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報の多言語翻訳業務委託 言語:8言語(日本語→英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語、韓国語、タガログ語、スペイン語、インドネシア語)	3,872	-	廃止	国際課
3	2	公立小中学校外国人児童生徒在籍校に係る非常勤職員配置	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため非常勤講師を派遣し、日本語指導・教科の指導・生活適応の指導を行う。	50,909	59,372		教職員課
4	2	国際理解教育推進	国際理解教育推進のため、帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会や外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議を開催する。	81	81		幼小中教育課
5	2	外国人児童生徒に対する総合的な教育支援事業	県立学校等において外国人児童生徒に対して、母語による支援が喫緊であると判断される場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。	868	821		高校教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. 心通じあえるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
6	2	コミュニティFM放送を活用した生活安全広報実施事業	コミュニティFM放送と連携し、外国語による生活安全情報を提供する。対象言語はポルトガル語、中国語、ベトナム語、インドネシア語。	-	-		組織犯罪対策課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	2	医療安全相談室の運営	医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する体制を整備し、医療の安全と信頼の確保に努め、医療機関の患者サービスの向上と医療の質の向上を図る。	4,610	5,255		医療政策課
2	3	エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及・啓発するため啓発を行うとともに、エイズの早期発見と二次感染の予防のため、相談・検査事業を行う。	4,680	7,937		健康危機管理課
3	3	結核対策特別促進事業	結核に対する正しい理解と予防意識の高揚を図るため、県民を対象に啓発事業を実施する。	-	-		健康危機管理課
4	3	ハンセン病啓発事業	ハンセン病についての正しい知識を普及し、差別や偏見をなくすため、啓発を実施するとともに、療養所に入所されている本県出身者の訪問、一時帰省招待事業を行う。	3,146	3,141		健康しが推進課
5	4	難病対策推進事業	安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。	28,030	25,200		健康しが推進課
6	3	人権啓発活動推進費 (新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発分) (再掲【P7 No.3】)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	(47,854)	(46,819)	左記の予算の一部を活用し、必要に応じて新型コロナウイルス感染症に関する啓発を実施する	人権施策推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
7	—	新型コロナ人権侵害対応チーム (再掲【P12 No.21】)	県各機関への新型コロナウイルス感染症関連人権侵害相談情報の集約強化および相談を受けた人権侵害に対応するため、庁内に対応チームを設置する。(設置先:総合企画部人権施策推進課内)	—	—	対応チームは令和5年度末をもって終了 (新型コロナに関する人権侵害の相談等には、引き続き人権施策推進課で対応する)	人権施策推進課
8	3	滋賀県人権センター事業推進費補助金 (新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口分) (一部再掲【P40 No.2】)	新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口(新型コロナ人権相談ほっとライン)を(公財)滋賀県人権センターに設置し、相談者に対し適切な助言や支援を行う。	(3,685)	—	ほっとラインは令和5年度末を持って終了 (新型コロナに関する人権侵害の相談には、引き続き滋賀県人権センターの人権相談室で対応する)	人権施策推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	犯罪被害者等支援事業 (再掲【P13 No.26】)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」や「犯罪被害者等支援コーディネート事業」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	(25,946)	(26,198)	拡充 ・広報啓発事業の拡充	県民活動生活課
2	1	犯罪被害者等への支援 強化事業	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	191	215	事業名を「犯罪被害者支援 事業」から変更 拡充 ・報償費標準単価変更によ り、身体犯罪被害者に対する カウンセリング業務謝金を増 額 ・カウンセラーの増員に伴 い、カウンセリング・アドバイ ザー業務謝金を増額	警察県民センター
3	1	犯罪被害者サポートテ レホン (再掲【P13 No.27】)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い、犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	(2,355)	(2,355)	細目事業名：犯罪被害者等 への支援強化事業	警察県民センター
4	1	犯罪被害者に対する支 援 (再掲【P19 No.27】)	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪被害相談電話による性犯罪の潜在化防止を図る。	(1,896)	(1,897)	細目事業名：犯罪被害者等 への支援強化事業 拡充 ・精神科医による犯罪被害者 等の投薬料に要する経費	警察県民センター

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
5	2	命の大切さを学ぶ教室 (再掲【P24 No.24】)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	(62)	(60)	細目事業名：犯罪被害者等への支援強化事業 事業名を「社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業」から変更	警察県民センター

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	ホームレス対策事業	ホームレスの自立等に向けて、生活保護や生活困窮者自立支援制度により対応を図る。また、平成18年度から毎年度実施されることとなった概数調査によりホームレスの状況を把握するとともに、必要に応じて生活状況や施策の実施状況等についての連絡調整を行う関係機関連絡調整会議を開催し、ホームレスの自立支援を図る。	-	-		健康福祉政策課
2	2	滋賀県地域生活定着支援センター事業	高齢または障害により刑務所等を出所後に自立した生活を送ることが困難な方に対し、福祉サービスの手続きや受け入れ先の調整などの支援を行うため、地域生活定着支援センターを設置する。	29,712	30,212		健康福祉政策課
3	3	「(仮称)しが人権フレンドリーシップ宣誓制度」の導入検討に向けた調査	様々な状況により困難な状況にある県民に対し、安全・安心につながる支援を行うことを目的に、「(仮称)しが人権フレンドリーシップ宣誓制度」の実施に向けた調査を行う。	131	-	廃止 (宣誓制度導入に関する業務は下記No.4で引き続き実施する)	人権施策推進課
4	3	性の多様性に関する理解の増進のための啓発等 (一部再掲 P7 No.3)	性の多様性に関する県民の理解の増進を図るため、啓発パンフレットの作成・配布や、各相談機関の相談員を対象とした研修を実施するほか、令和6年度中に導入予定の「滋賀県パートナーシップ宣誓制度」の運用・周知啓発等を行う。	-	(327)	新規	人権施策推進課
5	5	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、県ホームページ、ポスター、パネル展示により周知・広報を実施する。	-	-		健康福祉政策課
6	5	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	政府拉致問題対策本部と共催で「拉致問題に対する理解促進のための啓発事業一国民の集い」を開催し、北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた啓発を行う。	98	-	廃止	健康福祉政策課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	1	個人情報保護制度説明会	近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案がなくなることから、改正個人情報保護法の内容を十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	-	-		県民活動生活課県民情報室
2	2	サイバー犯罪対策経費	サイバーボランティアとともにサイバーセキュリティ教室や啓発活動等を協働し、被害者や加害者にならないための見識を高めて、安全・安心なサイバー空間の利用を推進し、さらに動画等を活用した子供からシニア世代までの幅広い世代に対する広報啓発を実施することで、サイバーセキュリティ対策を展開するもの。	1,421	5	予算減額の理由: 令和5年度は動画作成委託料を計上していたため。(令和6年度からは作成した動画を活用して広報啓発を実施)	サイバー犯罪対策課
3	2	インターネット人権啓発事業 (一部再掲【P7 No.3】)	インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めるため、行政や関係団体の職員を対象に研修会を開催する。また、インターネットを利用する上でのルールとマナーについて、広く県民に啓発するため、リーフレットを配付する。	(243)	(196)		人権施策推進課
4	2	インターネット上における人権侵害対応事業 (一部再掲【P40 No.2】)	インターネット上における誹謗中傷・差別書き込み等の人権侵害が多発している現状であることから、その状況把握を行い、それに対する対応窓口の確立、通報システムや相談体制の整備、および未然防止や事後対応に対する取組を行うため、(公財)滋賀県人権センターに対し補助を行う。	(475)	(289)		人権施策推進課
5	4	災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時において、高齢者・障害者等避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における広域的な避難体制の整備を推進することにより、災害対策の強化を図る。	4,977	5,152		健康福祉政策課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-1 推進体制 1 庁内における推進体制
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1	—	人権施策推進本部の運営	人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため人権施策推進本部を設置、運営する。	—	—		人権施策推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
1 公務員							
1	—	部門研修	各部局または各地域ブロックを単位とする20部門で人権研修を実施する。	379	605		人事課
2	-	個人情報保護制度説明会(再掲【P49 No.1】)	近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案がなくなることから、改正個人情報保護法の内容を十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	-	-		県民活動生活課県民情報室
3	—	人権研修指導者養成研修	人権研修指導を担える職員を養成するため、課長補佐級、主幹級、係長級および主査級の職員のうち、部局等の長が推薦する職員に対し研修を行う。	322	322		政策研修センター
4	—	ステップアップ研修	ステップアップ研修(各階層別研修)の中で、人権についての研修を行う。	30	47		政策研修センター
5	—	統一テーマによる職場研修	統一テーマを設定の上、職員全員を対象に各所属のOJT推進員等を指導者とする職場研修を実施する。	-	-		人事課
2 学校教育関係者							
6	—	私学団体教職員研修事業補助金	私学団体が実施する人権研修に対し補助金を交付し、私学教職員の資質の向上を図る。	303	303		子ども若者政策・私学振興課(旧私学・県立大学振興課)
7	—	人権教育推進会議	各私学における人権教育の実践に対する指導、助言や研修機会の提供を行うため、人権教育推進会議を開催する。	28	28		子ども若者政策・私学振興課(旧私学・県立大学振興課)
8	—	教職員研修費	教職員が様々な人権問題について、正しい理解と認識を持ち、学校における人権教育を効果的に進めるために、ステージに応じた研修を実施する。	4,875	4,835		総合教育センター(高校教育課)
9	—	人権教育教職員等指導事業	加配教員連絡協議会や、人権教育校長研修会などを開催することにより、教員に対する人権教育の推進を図る。	882	909		人権教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
10	—	人権教育指導力育成事業(再掲【P3 No.4】)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	(470)	(470)		人権教育課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
4 医療関係者							
11	—	医療関係職員養成所における人権学習	医療関係職員養成所の教職員および学生に対して患者の人権問題について正しく理解するための研修を実施する。	—	—		医療政策課
12	—	医療機関立入検査の実施	医療機関立入検査の中で同和問題研修啓発等の積極的な取り組みを指導する。	—	—		医療政策課
5 福祉関係者							
13	—	民生委員児童委員研修	同和問題をはじめとする人権問題に対する正しい認識と理解を深めるための研修を実施する。	762	952		健康福祉政策課
14	—	介護サービス従事者資質向上事業 (再掲【P28 No.14】)	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	(6,500)	(6,500)		医療福祉推進課
15	—	訪問介護員育成定着推進事業	介護保険の訪問介護サービス事業に従事する訪問介護員等に対し、人権問題に係る研修を行う。	1,748	1,748		医療福祉推進課
16	—	障害者相談員研修	障害者相談員を対象に、人権についての理解促進や活動強化を目的に研修会の開催等を行う。	828	828		障害福祉課
17	—	主任児童委員・児童委員研修	児童委員等の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう、事例に即した実践的な研修を委託する。	140	316		子ども家庭支援課
18	—	滋賀県保育協議会研修事業費補助	県内の保育関係職員の研修の実施にかかる経費を補助する。	6,701	6,695		子育て支援課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
6 消防職員							
19	—	教育訓練実施事業	消防職員に対する各種教育の中で、人権についての講義を行う。	12	13	講義料上昇につき予算増	防災危機管理局
7 警察職員							
20	—	犯罪被害者等への支援 強化事業	警察署等の犯罪被害者支援担当者に対する講習会を実施し、公費負担制度、犯罪被害者遺族等の特別講演による教養等を推進するとともに、カウンセリング業務充実のための研修に職員を派遣する。	181	265	事業名を「犯罪被害者支援事業」から変更 拡充 ・カウンセラーの増員に伴い、研修費を増額	警察県民センター
21	—	警察教養研修	学校・職場教養のあらゆる機会を通じて、幅広い人権課題教養研修を推進する。	44	44		企画教養課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-3 推進体制 3 国、市町、NPO等との連携

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
①国、市町との連携							
1	—	滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 (再掲【P14 No.28】)	人権施策基本方針に基づき、県民の人権に関する相談に対し総合的、効果的に対応するため、県や、国、市町等の相談機関で設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において参画機関相互の連携の強化を図る。	(694)	(261)	会場使用料の減	人権施策推進課
②NPOとの連携—NPOの支援(情報の提供、人材養成等)							
2	—	県民活動支援の総合推進 (再掲【P7 No.1】)	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	(1,087)	(1,087)		県民活動生活課 県民活動・県民協働 推進室
3	—	淡海ネットワークセンター支援事業 (再掲【P7 No.2】)	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	(47,000)	(47,000)		県民活動生活課 県民活動・県民協働 推進室